

1.技 術	2.4 その他
2.事 業 名	2.4.35 再生水製造に関する国際標準化(H30)
3.キーワード	水再生、標準化、下水処理、オゾン、膜処理、紫外線処理
4.目的	<p>本事業は、ISO/TC282「水再利用」(TC：専門委員会)のSC3「リスクと性能評価」で、日本が強みとする再生水製造システムやそれを構成する水処理技術の性能評価方法等を国際規格として開発することにより、技術・製品の差別化を容易とし、水インフラ輸出の優位な展開に貢献するものである。</p>
5.内容、成果	<p>水インフラの新たな市場を形成するとともに、システムやその構成製品である製造装置等の拡販に繋がり、それに伴う省エネ効果の拡大や地球温暖化対策に資するものと期待される。</p> <p>平成28年度までの3か年事業に続き、平成29年度からの3か年事業の中で、日本の提案による性能評価規格である「再生水処理技術ガイドライン」のPart-1(一般概念)、及びPart-2(システム環境性能の評価方法)について、規格の発行に向けたドラフトの改訂を進めている。さらに、システムを構成するオゾン処理、紫外線消毒、膜ろ過、イオン交換の4技術の性能評価規格について、Part-3～Part-6として関係する民間企業や協会と共同で新作業項目(NP)を提案し、承認を得た。</p> <p>平成30年度は、Part-1は国際規格(IS)として発行され、Part-2は国際規格原案(DIS)の投票が承認され、最終改訂を行った。また、Part-3～Part-6のドラフト作成を進め、Part-3, 4は委員会原案(CD)の登録と投票の終了、Part-5, 6はCD登録の段階まで、それぞれ進めた。</p> <p>なお、Part-8として、排水再生技術の経済性をライフサイクルコスト(LCC)で評価する新しい規格をNP提案した結果、投票により承認され、正式な規格開発が3年間の予定で開始された。</p> <p>規格開発にあたっては、性能評価指標や評価方法の妥当性の裏付けとするため、ウォータープラザ北九州を活用し、再生水の水質リスク低減や省エネ効果、性能の安定性に関する実証データを引続き取得している。なお、国土交通省が国内審議団体を行うISO/TC282の他の専門委員会とも連携した活動している。</p>
6.参照	本事業は、(株)野村総合研究所からの委託事業として実施したものである。